

特別企画：2016年 後継者問題に関する神奈川県企業の実態調査

県内企業の 72.6%が後継者不在

—社長が 60 歳以上（高齢社長）の県内企業の約 6 割が後継者不在—

はじめに

帝国データバンク横浜支店発表の『2016年神奈川県内企業の社長分析』において、社長の平均年齢は 59.9 歳となり過去最高を更新した。1990 年の調査開始以降一貫して上昇している。また、2 月時点の『人口推計（概算値）』では、国内の高齢者（65 歳以上）人口は 3414 万人で、高齢化率は 26.9%まで上昇している。社長業においては、60 歳ではまだまだ現役とも言われるが、事業承継を蔑ろにしている、10 年 20 年後の会社成長は望むべくもない。円高・株安の観測が強まり、アベノミクスの失速が懸念されるなかで、日本経済にとっては個別企業がその成長の歩みを止めることなく、力を発揮していくことが必要不可欠であり、そのためにも円滑な事業承継がこれまでも増して重要な課題だと言える。

帝国データバンク横浜支店では、企業概要データベース COSMOS2（146 万社収録）および信用調査報告書ファイル（170 万社収録）から、2014 年以降の後継者の実態について分析可能な 1 万 4242 社（神奈川県・全業種）を対象に、後継者の決定状況などの後継者問題について調査した。

調査結果要旨

1. 県内企業の 7 割以上の 72.6%が後継者不在で、2014 年から 1.7pt 上昇
2. 社長が 60 歳以上（高齢社長）の企業の約 6 割の 63.4%が後継者不在。後継者不在率は「80 歳以上」以外の世代で 2014 年を上回った。「80 歳以上」では 38.3%が後継者不在
3. 後継者のいる県内企業における後継者の属性は、「子供」が構成比 39.9%で最多となる一方、「非同族」が 2014 年から 0.6pt 増の同 34.3%に上昇

1. 後継者の決定状況

2014年以降(2014年1月～2016年1月)の詳細な実態が判明している1万4242社(神奈川県・全業種)を対象に、後継者の有無を集計すると、3902社(構成比27.4%)が「後継者あり」となっている一

	企業数	構成比	2014年
後継者あり	3,902	27.4%	29.1%
後継者不在	10,340	72.6%	70.9%
計	14,242	100.0%	100.0%

※後継者不在＝後継者が「いない」「未定」「未詳」

方で、72.6%にあたる1万340社が「後継者不在」であることが分かった。なお、「後継者不在」は2014年と比べ1.7pt上昇しており、依然として7割以上の県内企業において後継者が決まっておらず、その割合は上昇傾向にあることが明らかとなった。

a. 社長年齢別

社長の年齢別に見ると、「80歳以上」の県内企業では、4割弱(38.3%)が後継者不在。また、「80歳以上」以外の全ての世代で、2014年の不在率を上回っている。

65歳を前に後継者選定が必要となりえる「60歳代」でも、6割超の63.4%が後継者不在。

社長年齢別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率	2014年
30歳未満	0	13	100.0%	100.0%
30歳代	28	510	94.8%	92.5%
40歳代	221	2,488	91.8%	91.4%
50歳代	557	2,695	82.9%	80.0%
60歳代	1,411	2,446	63.4%	62.0%
70歳代	965	1,037	51.8%	47.4%
80歳以上	230	143	38.3%	44.9%

※社長年齢が判明した1万2744社

60歳以上(60歳代、70歳代、80歳以上)の高齢社長全体(6232社)では、約6割の3626社(構成比58.2%)が後継者不在で、一刻も早い承継準備が必要な高齢社長の企業が多いことが明らかとなった(P4、**2. 高齢社長の動向**も参照)。

b. 業種別

業種別では、全8業種で不在率が2014年を上回った。不在率が最も高かったのは「建設業」の78.5%。

上昇幅が最も大きかったのは、「その他」で、2014年から3.5pt上昇(不在率68.3%)。次いで、「不動産業」が3.0pt上昇、「卸売業」が2.5pt、「建設業」が2.1pt上昇し、従来から不在率の高い業種において、これまで以上に事業承継準備が進んでいない傾向が見られた。

業種別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率	2014年
建設業	712	2,603	78.5%	76.4%
製造業	955	1,760	64.8%	64.2%
卸売業	755	1,899	71.6%	69.1%
小売業	388	943	70.8%	69.3%
運輸・通信業	213	503	70.3%	68.6%
サービス業	673	2,043	75.2%	74.2%
不動産業	167	505	75.1%	72.1%
その他	39	84	68.3%	64.8%
計	3,902	10,340	72.6%	70.9%

c. 売上規模別

売上規模別では、全レンジで後継者不在率が上昇した。

特に売上規模「1億円未満」にあたる零細企業では、後継者不在率が81.9%と、8割を上回る状態を脱していない。

また、後継者不在率が低い「1000億円以上」の県内企業（36.0%）においても、2014年（29.2%）と比べると数値が悪化しており、企業規模問わず事業承継の準備が十分進められていない実態がみられる。

売上規模別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率	2014年
1億円未満	450	2,042	81.9%	81.4%
1～10億円未満	1,935	5,863	75.2%	73.1%
10～100億円未満	1,190	2,076	63.6%	61.6%
100～1000億円未満	283	249	46.8%	41.9%
1000億円以上	32	18	36.0%	29.2%
計	3,890	10,248	72.5%	70.9%

d. 後継者の属性

「後継者あり」の県内企業3902社について後継者の属性を分析すると、「子供」が構成比39.9%で最多となった。

次いで「非同族」が構成比34.3%となり、2014年と比べ0.6pt上昇し、後継者候補の3人に1人は同族外の人物が選ばれているという結果となった。

後継者の属性 (後継者あり企業)	企業数	構成比	2014年
配偶者	236	6.0%	7.1%
子供	1,556	39.9%	40.0%
親族	772	19.8%	19.1%
非同族	1,338	34.3%	33.7%
計	3,902	100.0%	100.0%

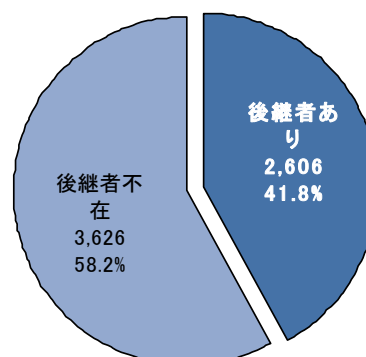
同族外への承継に際しても利用可能となった『事業承継税制』の導入など、政策的な後押しがあったことが要因とみられ、一定数の企業では後継者問題の解決に繋がっているとみられるが、これが全体の後継者不在率の改善には未だ繋がってきてはならず、一層のサポート体制が必要だ。

2. 高齢社長の動向

帝国データバンク横浜支店が行った「2016年神奈川県内企業の社長分析」では、県内の企業の社長の平均年齢も59.9歳と過去最高を記録している。一般的に高齢者とされる65歳を一つのメドとして、事業承継の準備を進める必要がある。

社長の年齢が60歳を超える県内企業6232社について分析すると、約6割となる3626社（構成比58.2%）が後継者不在であることが判明した。事業承継には一定の時間がかかることもあり、この数字は高い水準にあると言わざるを得ない。

60歳以上の社長
後継者の決定状況



詳細分析

高齢社長の後継者不在率を業種別でみると、「建設業」の不在率は「60歳代」68.1%と最も高く、「70歳代」「80歳以上」においても上位となった。「不動産業」の不在率は「60歳代」「70歳代」「80歳以上」共に高めなことに加え、「60歳代」「70歳代」において、2014年に比べ大きく上昇している。代表自身の手腕に左右され易い業種ということもあり、後継者選定が遅れがちとなっていることも考えられる。

売上規模別にみると、「60歳代」「70歳代」において、売上規模が小さいほど不在率が高まる傾向が見られ、零細企業と比べ中堅～大手企業のほうが、早い段階で後継者選定を進めていることが明らかとなった。また、「70歳代」の不在率を2014年と比べると「1000億円以上」以外の全て規模で上回っており、事業継承の時期が差し迫っていても、後継者を決めきれていない経営者の姿が浮き彫りとなった。

高齢社長(60歳以上)の後継者不在率

業種別	60歳代			70歳代			80歳以上		
	2014年	2014年比		2014年	2014年比		2014年	2014年比	
建設業	68.1%	66.9%	1.2	56.3%	53.0%	3.3	47.1%	58.0%	▲ 10.9
製造業	61.3%	59.2%	2.1	43.4%	41.2%	2.3	31.0%	35.9%	▲ 4.9
卸売業	63.8%	61.6%	2.2	53.7%	47.4%	6.3	40.7%	47.1%	▲ 6.3
小売業	59.9%	58.3%	1.6	40.9%	36.6%	4.4	35.7%	13.8%	21.9
運輸・通信業	54.6%	56.2%	▲ 1.6	49.5%	43.8%	5.8	46.7%	70.6%	▲ 23.9
サービス業	64.8%	65.2%	▲ 0.4	60.7%	54.6%	6.1	35.7%	51.0%	▲ 15.3
不動産業	61.5%	56.5%	5.0	59.8%	51.6%	8.1	37.5%	43.8%	▲ 6.3
その他	47.2%	37.9%	9.3	60.0%	55.6%	4.4	0.0%	0.0%	0.0
神奈川県	63.4%	62.0%	1.4	51.8%	47.4%	4.4	38.3%	44.9%	▲ 6.6

売上規模別	60歳代			70歳代			80歳以上		
	2014年	2014年比		2014年	2014年比		2014年	2014年比	
1億円未満	75.4%	76.2%	▲ 0.8	68.9%	58.7%	10.2	36.1%	45.7%	▲ 9.6
1～10億円未満	66.2%	63.4%	2.8	49.7%	46.1%	3.7	40.3%	45.6%	▲ 5.3
10～100億円未満	54.7%	53.9%	0.8	44.9%	42.4%	2.5	31.1%	40.9%	▲ 9.8
100～1000億円未満	34.9%	36.7%	▲ 1.9	38.2%	35.3%	2.9	100.0%	50.0%	50.0
1000億円以上	37.0%	28.0%	9.0	0.0%	50.0%	▲ 50.0	0.0%	0.0%	0.0
全国	63.4%	62.0%	1.4	51.8%	47.4%	4.4	38.3%	44.9%	▲ 6.6

まとめ

社長の高齢化や事業承継の重要性が増しているなかで、各種政策の拡充や官民を問わずサポート機関の増加が進んでいる。こうしたなか、依然として県内企業の7割以上の72.6%が後継者不在で、2014年と比べても上昇しており、問題はいまだ改善していない。

近年では、積極的なM&Aの推奨や、市場の新陳代謝を意図したゆるやかな廃業というのがひとつのトレンドとなりつつあるが、M&Aを選択できる企業は、こと中小企業においてはほんの一握りに過ぎず、やむを得ず廃業や倒産を余儀なくされる企業も数多いとみられる。

一方で、後継者の属性については、2014年に比べ「配偶者」・「子供」が若干減少したのに対し、「親族」とともに「非同族」を後継者として指名する県内企業が増加傾向にある。

株式の買い取りや債務保証力、関係先との信頼関係の継続、社内での求心力維持など、非同族への承継には超えるべきハードルも多いが、同族外への承継に際しても利用可能となった「事業承継税制」や、地方創生の取り組みの一環として進められた「事業引継ぎ支援センター」の利用など、制度上のバックアップの幅は広がっている。今後は、「よそ者」と呼ばれる、新しい風を会社に吹き込むことが重要になってくる可能性も大きい。

今回の調査では、60歳以上の高齢社長における後継者問題の実態にもスポットを当てたが、業種や売上規模によって事業承継の進み具合に大きな差異があることもわかった。

特に社長年齢が80歳を超える県内企業でも後継者が不在であるケースもみられ、状況は極めて深刻である。

政府や各種機関によるきめの細かいサポートはもちろんのこと、経営者自身も、安定した事業承継は経営者が負った社会的義務であるとの意識を強く持つ必要があるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部 藤本 直弘

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-0350

e-mail naohiro.fujimoto@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。